

ごあいさつ



皆さまには、平素より私ども足利小山信用金庫に格別のご愛顧を賜り、心より厚くお礼申し上げます。

新型コロナウイルスの感染拡大により影響を受けられた皆さまに、心よりお見舞いを申し上げます。

本年も当金庫の経営方針や事業内容、業績等へのご理解を一層深めていただきたく、ディスクロージャー誌『足利小山信用金庫の現況2021』を作成いたしましたので、ご高覧いただければ幸甚に存じます。

2020年度のわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の拡大により、4月には全国に緊急事態宣言が発令され、経済活動は著しく停滞し、第1四半期におきましては、対前四半期比で大幅なマイナス成長となりました。その後は、輸出・個人消費の回復を背景に持ち直しつつありましたが、本年1月には、栃木県を含む一部地域に対し、再び緊急事態宣言が発令されるなど、経済環境は低調に推移しました。

一方、金融業界においては、8月に金融庁より公表された「金融行政方針」において、新型コロナウイルス感染症への対応が前面に打ち出され、「金融機関が金融仲介機能を発揮して企業や家計を支えるため行政として万全を期す、さらには同感染症の発生を契機とした経済社会構造の革新に向けた支援を行うことができる環境整備を検討していく」との方向性が示されました。

このような経済・金融環境の中、当金庫は期初に掲げた基本方針の実現に向け、意欲的に取り組んでまいりました。

今後の経営環境を展望いたしますと、地域の人口減少、少子高齢化が進展する中、日本銀行による金融緩和政策は当面継続するものとみられ、また、新型コロナウイルス感染症により、企業行動や生活スタイルが大きく変化していることを踏まえ、収益の確保が一段と困難になり、厳しい状況が続いていくと思われれます。

しかし当金庫は、そうした経営環境の中にあるからこそ、地元へ密着した信用金庫として、SDGsが目指す持続可能な社会の実現に向け、金融仲介機能を十分に発揮し、永続的に地域社会の発展に貢献していくことが使命であり、そのためには、経営体力の充実を図ることが重要であると認識しております。

このような状況に的確に対処するため、新たに2021年度を初年度とする3ヵ年の「中期経営計画『TSUNAGU-つなぐ-』」を策定いたしました。2021年度は、「取引先の資金繰りを支え、事業継続を徹底的に支援し、地域経済の回復に努めていくことを最重要課題と捉え、今こそ信用金庫の原点である相互扶助の経営理念と協同組織の特性や強みを活かし、持てる力を最大限に発揮して、“地域から確固たる信頼を得られる地域金融機関”を目指していく」ことを基本方針として、役職員が一丸となり地域の発展に貢献してまいり所存でございます。

今後とも、一層のご支援、ご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

2021年7月

理事長

富田隆